

(様式第 1 号)

参加申込書

令和 年 月 日

愛荘町長 有村 国知

第 3 次愛荘町総合計画策定支援業務に係る公募型プロポーザルに参加したい
ので、関係書類を添えて申請します。

申込者 所在地_____

法人名_____

代表者名_____ (印)

担当部署_____

担当者職氏名_____

電話番号_____

E-mail_____

(様式第 2 号)

会社概要書

本社の商号または名称	
所在地	
代表者職氏名	
設立年月日、資本金および従業員数	設立年月日： 年 月 日 資本金： 千円 従業員数： 人
事業内容	

※会社概要の分かるパンフレット等がある場合は添付すること。

(様式第 3 号)

業務実績書

(受注者の商号または名称：)

1	業務名称： 発注者： 契約期間および金額： 業務概要：
2	業務名称： 発注者： 契約期間および金額： 業務概要：
3	業務名称： 発注者： 契約期間および金額： 業務概要：
4	業務名称： 発注者： 契約期間および金額： 業務概要：
5	業務名称： 発注者： 契約期間および金額： 業務概要：

※ 令和 3 年度以降の業務実績について、最大 5 件まで記載すること。

※ 実績として記載した業務の契約書の写しおよび仕様書を添付すること。

(様式第 4 号)

令和 年 月 日

愛荘町長 有村 国知

所 在 地 _____
名 称 _____
代表者職氏名 _____ ㊞

参加資格要件該当誓約書

第 3 次愛荘町総合計画策定支援業務の提案を行うに当たり、以下の参加資格要件を全て満たしていることを誓約します。

	項 目	確 認
(1)	法人格を有する者であること。	はい ・ いいえ
(2)	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。	はい ・ いいえ
(3)	指名停止の措置を受けていないこと。	はい ・ いいえ
(4)	国税および地方税に滞納がないこと。	はい ・ いいえ
(5)	会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続きまたは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。	はい ・ いいえ
(6)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、もしくはそれらの利益となる活動を行う者または同法第 2 条第 6 号に規定する者が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい ・ いいえ
(7)	(6)に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい ・ いいえ
(8)	宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。	はい ・ いいえ
(9)	過去 5 年間（令和 3 年度～令和 7 年度）において、地方公共団体の総合計画の策定支援業務の受託者として業務を完了した実績があること。	はい ・ いいえ
(10)	令和 8 ・ 9 年度愛荘町入札参加資格審査申請（物品・役務の提供）を行い、資格の認定を受けていること。	はい ・ いいえ
(11)	個人情報およびプライバシーの保護が必要であるため、プライバシーマークの認証を取得していること。	はい ・ いいえ

※ 上記に規定する要件のうちいずれか 1 つでも備えなくなったときは、選定を取り消すことがある。

(様式第 5 号)

令和 年 月 日

質問書

愛荘町長 有村 国知

所 在 地
名 称
代表者職氏名

㊞

第 3 次愛荘町総合計画策定支援業務に係るプロポーザルについて、次のとおり質問します。

質問項目 (実施要領、仕様書 該当ページ)	
質問内容	
所属・担当	
電話番号	
E-mail	

(様式第 6 号)

令和 年 月 日

参加辞退届

愛荘町長 有村 国知

所 在 地
名 称
代表者職氏名

印

第 3 次愛荘町総合計画策定支援業務の実施要領等に基づき、応募書類等を提出しましたが、辞退いたします。

(辞退理由)